

奈良県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和5年度	令和6年度	計	令和6年度末時点の活用率
活用額（円）	531,629,362	128,602,914	660,232,276	95%
譲与額（円）	564,383,000	131,322,000	695,705,000	

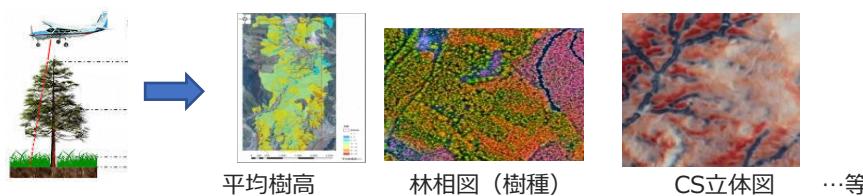
■令和6年度の具体的な活用状況

区分	事業区分	事業費（円）		事業内容
		うち 森林環境譲与税		
市町村支援	森林経営管理制度推進事業	61,317	61,317	奈良県森林技術センターにおいて、市町村の森林経営管理制度推進のため、助言、協議会等への参加、実務支援等を行う。
	次世代型森林情報活用推進事業	70,702,410	70,702,410	森林経営管理制度法に基づき市町村が実施する森林整備を支援するため、県内森林に係る高精度な森林資源情報を得るべく、航空レーザー解析を行う。
	紀伊半島3県連携森林管理研究・開発事業	3,901,437	3,901,437	紀伊半島3県（和歌山県、三重県、奈良県）協議会において、森林・林業の共通課題について研究や機械開発を行い、結果を3県で共有し、市町村の支援に役立てる。
人材育成	新たな森林環境管理制度担い手確保事業	6,073,404	6,073,404	林業就業者の掘り起こし、県内林業事業者への的確なマッチング等を行い、市町村が実施する森林の整備を担うべき人材の育成及び確保を図る。
	林業機械レンタル事業	16,120,000	16,120,000	施業の集約化を行った「木材安定供給団地」で木材生産を実施する際に使用する林業機械のレンタル経費に対して支援を行う。
	林業労働力確保支援センター	7,900,000	7,900,000	林業労働力確保支援センターを支援することにより、林業の担い手確保・育成の推進を図る。
	県単独林業機械購入支援事業	1,709,000	1,709,000	間伐実行能力の向上とより効率的な木材生産に必要となる林業機械の購入経費を支援する。
木材利用	海外販路拡大事業	1,267,960	1,267,960	県産材の国内外への販路拡大を図るためにPR活動や事業者への支援を行う。
市町村支援	奈良県フォレスター活用推進事業	20,867,386	20,867,386	森林環境管理を総合的にマネジメントする奈良県フォレスターを受け入れた市町村に対して、森林経営管理制度を始めとした施業放置林の解消を加速させるため、奈良県フォレスター活動経費について支援する。
合計		128,602,914	128,602,914	

■今後の実施計画

次世代型森林情報活用推進事業

県内森林(民有林)全域において、航空レーザー解析を実施予定。R1～R6まで県内の2/3の地域で航空測量レーザー解析が完了しており、今後残りの1/3箇所の解析を行う予定。



森林クラウドシステム導入事業

市町村や林業事業体が県と異なる森林GISシステムを導入しており、操作や情報管理に係る指導が非常に困難な状況にある。

そのため、県・市町村・森林組合・林業事業体などが、それぞれ保有管理している森林情報を一元的に管理するため、森林クラウドシステムの導入事業をR8年度行う予定。